

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月29日

【事業年度】 第5期(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

【会社名】 三協・立山ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sankyo-Tateyama Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 要明英雄

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20 2122

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部部长 大原達夫

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20 2122

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部部长 大原達夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
売上高	(百万円)	277,161	343,136	340,615	358,478	335,439
経常利益	(百万円)	8,953	8,366	2,236	2,019	404
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	9,399	6,660	1,509	316	2,623
純資産額	(百万円)	70,264	76,046	73,771	72,765	66,398
総資産額	(百万円)	298,824	294,618	301,661	293,819	265,370
1株当たり純資産額	(円)	231.39	249.83	241.59	237.31	217.39
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ()	(円)	32.66	21.86	4.96	1.04	8.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		21.59	4.68	0.98	
自己資本比率	(%)	23.5	25.8	24.3	24.5	24.8
自己資本利益率	(%)	13.4	9.1	2.0	0.4	
株価収益率	(倍)	10.6	12.4	50.5	201.4	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,639	7,671	10,326	11,540	11,896
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	787	4,184	7,484	2,340	4,627
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,541	6,249	741	8,937	11,399
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	18,889	16,221	20,094	21,546	17,871
従業員数	(名)	10,267	10,173	10,154	10,447	10,381

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第3期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第5期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失となったため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
営業収益	(百万円)	1,411	5,232	5,960	5,507	4,443
経常利益	(百万円)	121	2,760	3,612	3,760	2,573
当期純利益	(百万円)	63	2,609	3,379	3,418	2,242
資本金	(百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数	(株)	328,596,314	328,596,314	324,596,314	324,596,314	324,596,314
純資産額	(百万円)	77,119	70,583	72,154	73,979	74,670
総資産額	(百万円)	77,984	92,274	111,343	124,815	125,664
1株当たり純資産額	(円)	234.79	230.11	235.99	242.15	244.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	2.50 ()	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	4.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	(円)	0.19	8.07	11.04	11.18	7.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		7.98	10.42	10.55	6.92
自己資本比率	(%)	98.9	76.5	64.8	59.3	59.4
自己資本利益率	(%)	0.1	3.5	4.7	4.6	3.0
株価収益率	(倍)	1,775.00	33.70	22.74	18.77	18.66
配当性向	(%)	1,286.3	61.95	45.28	44.69	54.48
従業員数	(名)	275	273	276	206	127

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社の従業員は、三協立山アルミ株式会社からの出向者であります。

4 第3期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

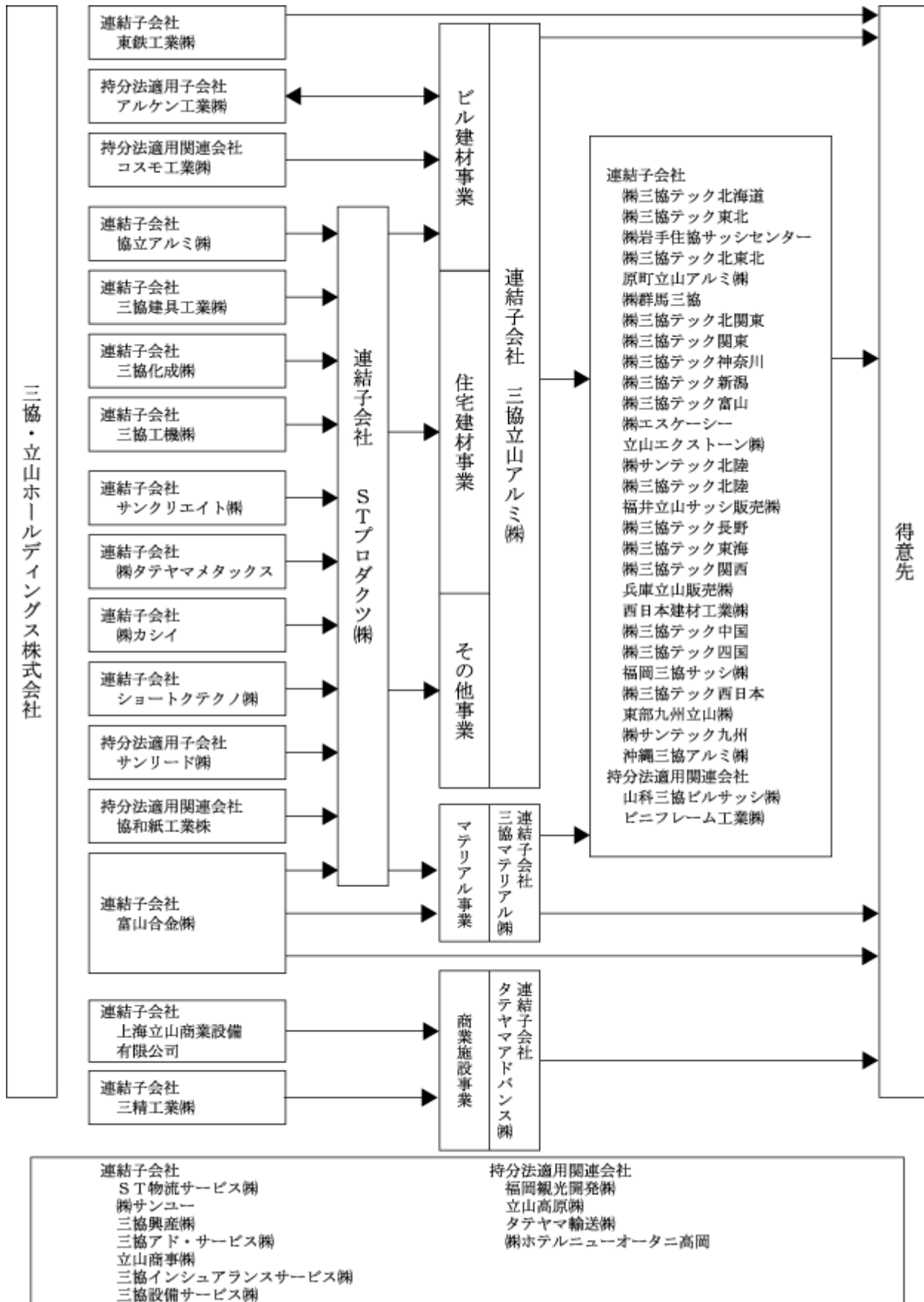
2 【沿革】

- 平成15年12月 三協アルミニウム工業株式会社および立山アルミニウム工業株式会社が株式移転により当社を設立いたしました。
当社の普通株式を株式会社東京証券取引所(市場第一部)、株式会社大阪証券取引所(市場第一部)および株式会社名古屋証券取引所(市場第一部)に上場いたしました。
- 平成16年3月 生産統合会社であるS Tプロダクツ株式会社(連結子会社)を設立いたしました。
- 平成16年6月 S Tプロダクツ株式会社が本格稼働いたしました。
- 平成18年4月 立山アルミニウム工業株式会社を分割会社、タテヤマアドバンス株式会社(連結子会社)を継承会社とする商業施設事業の店舗什器等の開発・販売の分社型分割による吸収分割を行うとともに、S Tプロダクツ株式会社からタテヤマアドバンス株式会社への商業施設事業の店舗什等の生産管理機能を営業譲渡しました。
- 平成18年6月 三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社は合併し、社名を三協立山アルミ株式会社(連結子会社)としました。
- 平成19年6月 三協立山アルミ株式会社のマテリアル事業を分社化し、三協マテリアル株式会社を設立いたしました。
- 平成20年6月 販売子会社である三協立山アルミ株式会社は生産子会社であるS Tプロダクツ株式会社を吸収合併いたしました。

3 【事業の内容】

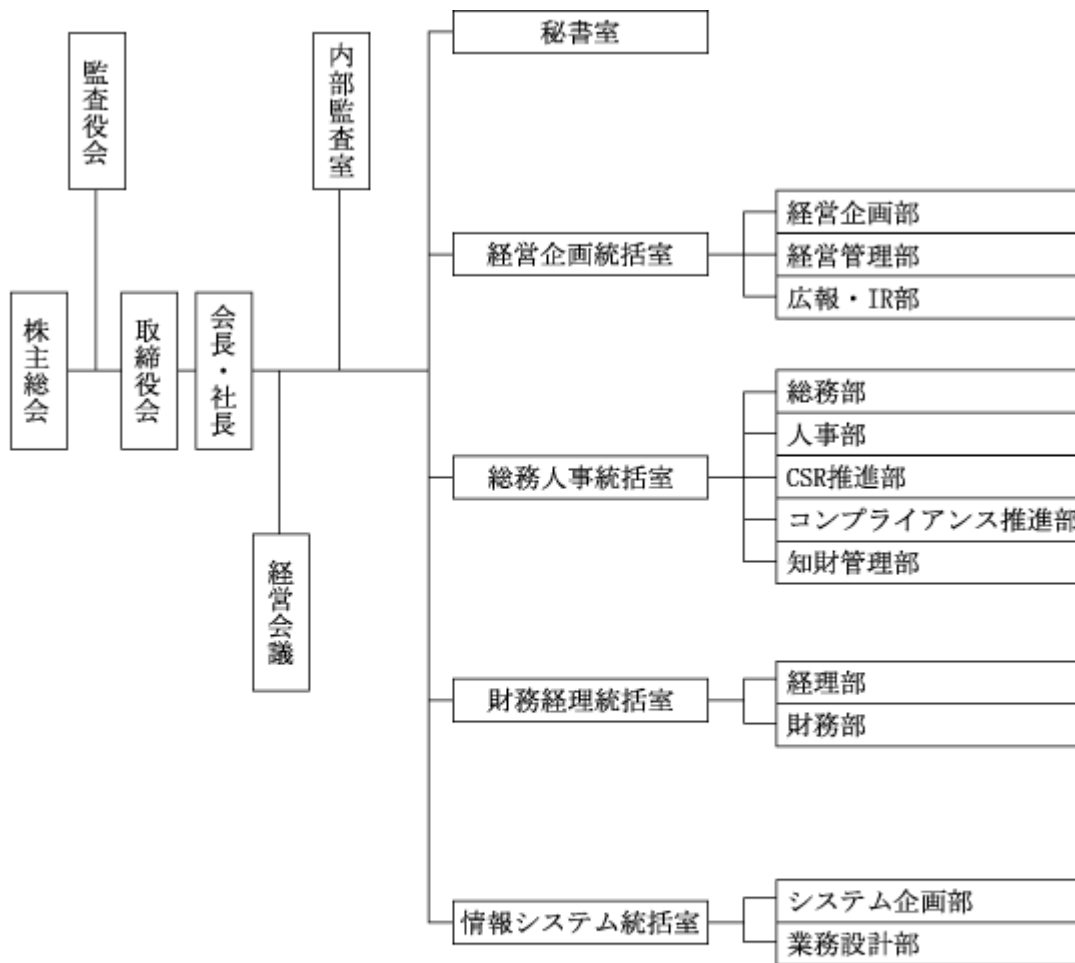
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

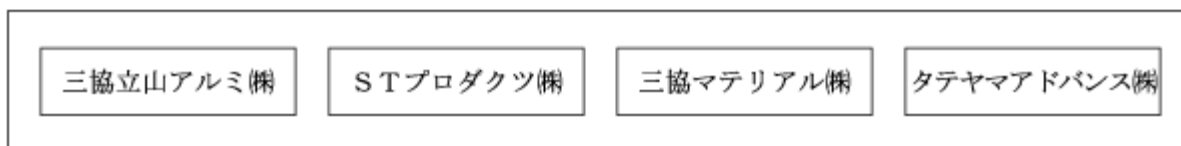


当社グループは、三協立山アルミ株式会社、S Tプロダクツ株式会社、三協マテリアル株式会社およびタテヤマアドバンス株式会社を中心に、アルミニウム製住宅建材、ビル建材、商業施設、マテリアル商品等の開発、製造、施工および販売を主として行っています。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



主な関係会社



- (注) 1 三協立山アルミ株式会社、S Tプロダクツ株式会社、三協マテリアル株式会社およびタテヤマアドバンス株式会社は共に当社の完全子会社であります。
- 2 三協立山アルミ株式会社およびS Tプロダクツ株式会社は、平成19年6月1日付で共同して新設分割を行い、三協マテリアル株式会社を設立いたしました。
- 3 北海道立山アルミ株式会社は、株式会社サッポロ三協立山販売、道北たてやま株式会社と合併し、株式会社三協テック北海道に社名を変更いたしました。
- 4 株式会社七尾三協は、石川立山サッシ販売株式会社、株式会社能登立山サッシ販売と合併し、株式会社三協テック北陸に社名を変更いたしました。
- 5 株式会社三協テック関東は、埼京たてやま株式会社、東関東たてやま株式会社および三協アルミテック株式会社を吸収合併いたしました。
- 6 株式会社三協テック富山は、トヤマ三協テクノ株式会社、立山サッシ販売株式会社を吸収合併いたしました。
- 7 株式会社三協テック東北と東北立山アルミ販売株式会社は合併し、株式会社三協テック東北へ、株式会社三協テック新潟と新潟たてやま株式会社は合併し、株式会社三協テック新潟へ、株式会社三協テック東海と株式会社三協テック静岡は合併し、株式会社三協テック東海へ、株式会社三協テック西日本と株式会社九州立山は合併し、株式会社三協テック西日本となりました。
- 8 岩手立山流通株式会社は株式会社三協テック北東北へ、北関東三協販売株式会社は株式会社三協テック北関東へ、それぞれ社名を変更し、四国三協販売株式会社は株式会社三協テック四国に社名を変更いたしました。
- 9 従来、持分法適用非連結子会社であった三協建具工業株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

- 10 従来、持分法非適用非連結子会社であった三協インシュアランスサービス株式会社、三協設備サービス株式会社およびショートテクノ株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 11 中京立山サッシ販売株式会社、株式会社関西立山、岡山中央三協販売株式会社および株式会社中国立山は、当連結会計年度中に清算結了したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- 12 従来、持分法適用関連会社であった株式会社ホームセンタータテヤマは、当社グループが保有する同社の株式を第三者に譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	当社との関係内容
三協立山アルミ株式会社	富山県 高岡市	28,399	ビル建材事業 住宅建材事業 マテリアルその他事業	100	経営管理に関する契約を締結しております。当社は、建物を賃借しております。同社へ、事業資金を融資しております。役員の兼務... 6名
S Tプロダクツ株式会社	富山県 高岡市	1,010	ビル建材事業 住宅建材事業 マテリアルその他事業	100	経営管理に関する契約を締結しております。同社へ、事業資金を融資しております。役員の兼務... 4名
富山合金株式会社	富山県 射水市	1,000	ビル建材事業 住宅建材事業 マテリアルその他事業	100 (100)	-
タテヤマアドバンス株式会社	東京都 中央区	490	商業施設事業	100	経営管理に関する契約を締結しております。同社へ、事業資金を融資しております。役員の兼務... 1名
三精工業株式会社	富山県 射水市	490	商業施設事業	100 (100)	-
三協マテリアル株式会社	東京都 渋谷区	450	マテリアルその他事業	100	経営管理に関する契約を締結しております。同社へ、事業資金を融資しております。役員の兼務... 3名
S T物流サービス株式会社	富山県 高岡市	300	マテリアルその他事業	100 (100)	-
協立アルミ株式会社	富山県 南砺市	100	住宅建材事業	100 (100)	役員の兼務... 1名
三協化成株式会社	富山県 高岡市	100	ビル建材事業 住宅建材事業 マテリアルその他事業	100 (100)	-
サンクリエイト株式会社	富山県 南砺市	100	住宅建材事業	100 (100)	-
その他 41社	-	-	-	-	-

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	当社との関係内容
ビニフレーム工業株式会社	富山県 魚津市	288	ビル建材事業 住宅建材事業	25 (25)	-
株式会社ホテルニューオー タニ高岡	富山県 高岡市	5,147	マテリアルその他事業	16 (16)	-
その他 6社	-	-	-	-	-

(注) 1 特定子会社に該当するのは、三協立山アルミ株式会社およびS Tプロダクツ株式会社であります。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内数)は間接所有であります。

3 三協立山アルミ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	229,167百万円
	(2) 経常損失	2,358百万円
	(3) 当期純損失	3,038百万円
	(4) 純資産額	59,039百万円
	(5) 総資産額	184,612百万円

4 三協立山アルミ株式会社は、平成20年6月1日付でS Tプロダクツ株式会社を吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビル建材事業	3,026
住宅建材事業	4,940
商業施設事業	827
マテリアルその他事業	1,461
全社(共通)	127
合計	10,381

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
127	42.4	19.1	4,942

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社従業員は、三協立山アルミ株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

4 当事業年度において、当社の組織変更に伴い三協立山アルミ株式会社からの出向を一部解除し、前事業年度に比べ従業員が79名減少しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて結成されている各労働組合は日本労働組合総連合会・ジェイ・エイ・エムに所属しており、その活動は穏健で、かつて争議行為などはなく、健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門が底固く推移したものの、原油価格に代表される原材料価格の高騰・高止まり、サブプライム住宅ローン問題を背景とした米国経済の景気後退懸念から、景気の先行き不透明感が強まりました。

一方、当業界におきましては、平成19年6月に施行された改正建築基準法に伴う建築確認審査の厳格化などの影響による建築着工の大幅減少に加え、アルミ地金の高止まりや諸資材価格の高騰、競争激化など引き続き厳しい市場環境が続いてまいりました。

このような中で、昨年6月には子会社のマテリアル事業を「三協マテリアル株式会社」へ分社化し、一方商業施設を主力とする孫会社「タテヤマアドバンス株式会社」を当社の直接子会社としました。これにより建材、マテリアル、商業施設などの市場に対し、担当する各社が最適な事業戦略を展開し、グループ企業の価値を最大限に発揮するよう図りました。

建材事業では、まずビル建材事業において、徹底した製造コストの削減、業務効率の改善や効果的な人員配置により収益改善に取り組みました。次に住宅建材事業においては、販社の統合を進め、自社販売網の再編と販社経営基盤の強化に取り組みるとともに、地域有力ビルダー市場への販売強化、リフォーム事業の強化に努めました。また、生産・購買面において、生産拠点の集約化を行い、最適生産と最適コストの実現に向けた生産改革を推し進めました。

商業施設事業では、選別受注やコスト削減施策の徹底により、収益向上を図るとともに、商業施設・サイン・ストア・ショップなどの各事業部門の総合力を発揮するよう取り組みました。

マテリアル事業では、製販一体により、品質・コスト・納期の競争力強化を図り、精密加工技術・大型形材の用途開発に取り組み、企業基盤確立に努めました。併せてマグネシウム製品の市場開拓を積極的に進めてきました。

当連結会計年度の連結売上高は、住宅建材事業における建築着工の減少の影響等により3,354億39百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少やアルミ地金・諸資材など的高騰・高止まりにより、営業利益は19億38百万円（前連結会計年度比42.4%減）、経常利益は4億4百万円（前連結会計年度比80.0%減）となりました。当期純損益は、税金費用の増加などにより26億23百万円の損失計上（前連結会計年度当期純利益3億16百万円）となりました。

事業別の概況は、次のとおりです。

ビル建材事業

ビル建材事業では、基幹サッシ「MTG-70」シリーズ、マンション用サッシ「MTG-90」シリーズ、高性能省エネサッシシステム「ARM-S（アームス）」の積極的な拡販に努めました。また、2007年度グッドデザイン賞を受賞した次世代フロント「instax（インスタックス）」を、店舗・事務所などの中低層ゾーンへ拡大展開するとともに、マンションなど集合住宅向けにトータルな提案営業の推進を図りました。さらに、樹脂サッシ「エコ・フェンスター」や自然換気システム「NAV WINDOW 21」などの環境配慮型商品の拡販を行うとともに、耐震補強等の安全対策における学校・マンション等への改装事業の強化に努めました。また、価格改定や値戻しを推進するとともに、業務効率の向上やトータルコストの削減を図り、収益改善に努めました。

その結果、売上高は1,026億46百万円（前連結会計年度比0.1%減）となり、営業利益は20億40百万円（前連結会計年度営業損失23億93百万円）となりました。

住宅建材事業

住宅建材部門では、基幹サッシ「マディオ」シリーズ、アルミインテリア建材「アミス」の拡販を図るとともに、業界初のアール形状を描いた「ナチュレ アールドア」を含めた玄関ドアシリーズ「ラフォー」や「ピノーザ」、インテリア建材「ウッテリアIS」などの新商品を活かした提案営業による販売量

の拡大と早期市場浸透を図りました。また、本社・支店の体制強化やルート部門での販売基盤の確立、販社の統合再編による販売拠点の整備と販社経営体制の基盤強化に取り組みました。さらに、伸長する地域有力ビルダーへの販売体制強化、リフォーム支援事業「一新助家」の強化を図りました。

エクステリア建材部門では、戸建エクステリア分野における多様な住まいの空間を創造する「M・シェード」や「ステイム」を充実しました。また、門扉・フェンスでは「J・モダン」や「アリッサム・ロヴァンティ」など高品位商品を追加、カーポートでは主力普及タイプ「カムフィNex」を発売し、裾野拡大を図るとともに、販路別の営業推進と販売支援体制の強化に努めました。パブリックエクステリア分野では、通路シェルターや大型引戸門扉など他社との差別化商品を重点的に強化し事業領域の拡大に取り組みました。

しかしながら、新設住宅着工の減少や市場競争激化の影響により売上高は1,501億38百万円（前連結会計年度比12.0%減）となり、営業損失は11億34百万円（前連結会計年度営業利益34億53百万円）となりました。

商業施設事業

商業施設部門では、家電量販店や書籍などの大手専門店での受注拡大に注力するとともに、新店・改装需要に対して内装工事、店内サインも含めたトータル物件受注を目指し、一店舗当たりの受注の増額に取り組みました。また、選別受注やコスト削減施策の徹底に努め、収益の改善に取り組みました。加えて、ドラッグストアを中心に新型 Gondra（商品陳列棚）「クリスタルガード」の拡販を積極的に行いました。

サイン部門では、飲食、不動産、合併会社向け看板の受注獲得に努めるとともに、スタンド看板やアドサインライト（LED仕様）などの新商品を発売し、早期市場浸透と新規開拓に努めました。また、駐車場関連の満・空車表示看板のLED化などの商品提案を進めるとともに、東京ビックサイトで開催された「パーキングジャパン2008」に参加するなど積極的な拡販に努めました。

ストア部門では、全国にネットワークを持つ施工・メンテナンス業務の強みを活かして、新規開拓を進めるとともに、コンビニ向け買い物カート、新型ごみ箱、駐車場看板等の提案営業を行いました。

その結果、タテヤマアドバンス株式会社の決算期を3月から5月へ変更した影響もあり、売上高は314億99百万円（前連結会計年度比4.1%増）となり、営業利益は14億3百万円（前連結会計年度比12.9%減）となりました。

マテリアルその他事業

マテリアル部門では、アルミ押し出し成型加工技術を活用し、輸送機器（トラック車体、鉄道車両用部品など）、産業機械（FAフレーム、搬送用レールなど）、電気機器（放熱用ヒートシンク、ソーラーパネル枠など）の成長分野に重点を置き、商品の拡販や新規受注の獲得に向けた営業を推進するとともに、高付加価値商品の展開に注力しました。

また、特殊加工や精密加工など難易度の高いお客様の要望に的確に応えられるように、精密加工ライン、自動加工ラインを増強するとともに、精密加工技術、大型型材の用途開発の強化、技術提案・サポート体制において技術・生産・営業の連携を強化しました。

マグネシウムについては、マグネシウム統括部を新設し、技術開発～生産～販売まで連携をして事業展開できる体制を整えました。

しかしながら、地金高騰によるアルミ押し出し型材需要の減少と選別受注により売上高は511億55百万円（前連結会計年度比6.7%減）となり、営業利益は16億43百万円（前連結会計年度比39.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、118億96百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資による固定資産の取得などにより46億27百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは113億99百万円の減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、178億71百万円（前連結会計年度比17.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比して3億56百万円増加の118億96百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。この増加は債権流動化による資金の獲得に加え、たな卸資産の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比して22億87百万円増加の46億27百万円（前連結会計年度比97.8%増）となりました。これは、設備投資による固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、113億99百万円（前連結会計年度比27.5%増）となりました。これは、借入金の返済などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビル建材事業	27,758	98.3
住宅建材事業	82,515	93.1
商業施設事業	7,853	110.3
マテリアルその他事業	43,899	96.0
合計	162,026	95.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビル建材事業	49,699	99.3
住宅建材事業	33,851	91.1
商業施設事業	15,234	99.0
マテリアルその他事業	3,396	90.5
合計	102,182	96.1

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度におけるビル建材事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ビル建材事業 (ビル工事物件)	78,724	95.0	51,085	88.8

- (注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビル建材事業	102,646	99.9
住宅建材事業	150,138	88.0
商業施設事業	31,499	104.1
マテリアルその他事業	51,155	93.3
合計	335,439	93.6

- (注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界経済の減速懸念の中、わが国経済は企業設備投資ならびに個人消費の鈍化傾向が見られるなど、引き続き不透明な状況にあります。特に、建設業界においては昨年の改正建築基準法の影響は緩和されてきたものの、国内住宅投資は中長期的には緩やかな減少傾向が続くと見ております。さらに、原油・素材価格の高騰とそれに伴う諸資材の値上げ圧力が高まっていることなどから、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況に対して当社グループは以下の主要課題に対して重点的に取り組んでまいります。

建材事業の収益体質への変革

今年の6月に販売子会社である三協立山アルミ株式会社と生産子会社であるS Tプロダクツ株式会社が合併し、これにより、建材事業における製販一体の構造基盤が整備され、意思決定の迅速化など組織のスリム化を図りました。今後は建材市場の漸減と原材料の高騰という厳しい経営環境にあって、製造原価はもとより、販管費・経費削減などをより一層推進してまいります。特に調達コストの抜本的な改革に取り組み、併せて日本軽金属グループとの全面的な業務提携では双方の生産設備、物流インフラの相互利用によりコストダウンを早急に図るなど三協立山アルミ株式会社の収益基盤確立を目指します。

非建材事業の強化

マテリアル事業では引き続き、高難度・大型形材・精密加工・鋳造・マグネシウムなどの付加価値領域での施策展開に注力します。また、商業施設事業ではその軸となる商業施設部門を中心にした収益体質を定着化するため、選別受注と値上げの浸透など、より健全な事業体質への変革を図っていきます。また、その上で当社グループとして建築業界の景気に大きく左右されない事業構造への転換を目指し、マテリアル、商業施設事業を建材に次ぐコア事業として育成するため、その取り組みを強化していきます。

市場動向に合わせた新商品開発

建材事業では一昨年、マーケティング本部を設立し、市場の要求する商品の開発を展開してきました。今後はさらに顧客ニーズに対応した商品の開発と徹底したコストダウンを目指し、これからの環境・安全・省エネ対応などの社会的要請に応じた、そして良質なものを大切に長く使用するストック型社会への転換を目指した商品開発に取り組んでいきます。

また、非建材事業では独自技術を活かし、独創的な商品開発に取り組み、積極的に拡販していきます。

品質保証体制強化に向けた取り組み

当社グループはC S R行動規範の基本方針に「お客様の立場に立った商品・サービスを提供し、お客様満足向上を図ります」を掲げ、お客様の安全性を第一優先に考え、より安全な商品・サービスの提供に心がけてきました。

しかし、昨年、三協立山アルミ株式会社においてビル用手摺の一部商品に強度を満足しないものがあることがわかりました。同社は直ちに詳細な現場調査を行い修理が必要な物件に対しては自主改修を進め、対策はほぼ完了しております。この問題に対応する過程で業務フローおよび品質管理状況に不備が見られたことから再発防止のために社内での品質管理体制の見直しをはじめ、代理店、施工業者への教育指導・研修会実施など全社品質保証体制の強化を図りました。

また、今年6月に調達本部を新設し、従来の購買機能に加えて調達品の品質向上を目的にO E M商品、仕入れ商品、営業外注品など当社グループで取り扱う商品全般の品質向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしていますが、現在、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末（平成20年5月31日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 景気動向等による影響

当社グループは、アルミニウム製ビル建材、住宅建材等の開発・製造・加工・販売を主な事業としております。当社グループの製品は多岐にわたりますが、その多くは国内におけるビル建材・住宅建材として使用されています。このため、当社グループの経営成績は、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注高や住宅着工戸数の変動等の影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料等の価格変動

当社グループが使用する原材料・資材等にはアルミニウム地金・鋼材等の市況により価格が変動するものが含まれております。原材料・資材等の価格が高騰した場合、調達コスト増加の影響を最小限に抑えるためコストダウンや販売価格への転嫁等を実施しておりますが、その影響をすべて吸収できる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金融機関等からの借り入れなど有利子負債を有しております。金利スワップ等によりヘッジを実施しておりますが、金利が上昇した場合、その支払利息が増加するなど当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品開発力および競合

当社グループは、積極的に研究開発を行い、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに提供し、成長性および収益性の維持・向上に努めておりますが、競合企業による新たな競合製品の投入や価格競争により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループは、JISその他国内の品質基準および社内の品質基準に則って各種製品を製造しておりますが、重大な製造物責任賠償やリコールが発生した場合、多額の支払や費用発生および社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公的規制（法規制）

当社グループは、事業の許認可や独占禁止、為替、租税、知的財産、環境、労働関連等、多くの法規制を受けております。将来のこれら法規制の改正、新規規制によってコスト増加や事業の継続に影響があるなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、法令遵守に努めておりますが、法令遵守違反が発生した場合は、公的制裁や社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害および事故等の発生

地震・水害等の自然災害および火災・停電等の事故災害によって、当社グループの生産・販売・物流拠点および設備の破損や機能麻痺に陥る可能性があります。災害による影響を最小限に抑える対策を講じておりますが、災害による被害を被った場合、事業活動の停止や復旧対応により当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提条件と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の評価

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能額を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、今後も資産価値が低下した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報管理

当社グループは数々の情報システムを開発し運用しています。当社グループでは、情報システムの運用に際して、システムに関するリスク分析を行い、責任権限の適切な配分、チェック体制の確立、また、外部からの侵入に対する方策を講じております。しかしながら、不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入による情報の漏洩、データの消失、改ざんが起きない保証はなく、万が一、重要な情報の流出・消失・改ざんが起こった場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

連結子会社間の合併契約

当社の連結子会社である三協立山アルミ株式会社、S Tプロダクツ株式会社は、三協立山アルミ株式会社は平成20年3月17日開催、S Tプロダクツ株式会社は平成20年3月25日開催のそれぞれの取締役会において、平成20年6月1日を期日として合併することを決議し、平成20年3月25日「合併契約書」を締結いたしました。

(1) 合併の目的

市場の変化、顧客ニーズ・競合の攻勢に対しスピード感をもって対応し、重複間接業務の削減、責任区分の明確化、事業全体を俯瞰したコストダウンの実施を目的としております。

(2) 合併の方式

三協立山アルミ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、S Tプロダクツ株式会社は解散いたしました。

(3) 合併期日

平成20年6月1日

(4) 引継資産・負債の状況

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	63,747	流動負債	65,863
固定資産	11,214	固定負債	8,001
資産合計	74,961	負債合計	73,864

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号：三協立山アルミ株式会社

主な事業内容：ビル建材、住宅建材の開発・販売・製造

本店所在地：富山県高岡市

資本金：28,399百万円

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は「当社グループの材料技術・加工技術に関わる基盤技術研究と技術開発の推進、安心・安全・快適・省エネ・環境をキーワードに独創的な新技術と商品化要素技術の構築、シーズ検索技術を含めたマーケティングおよび産学官連携による各種先端技術情報の収集と共同研究による新技術導入の推進、継続的な信頼性向上に向けた評価技術の確立推進」という基本方針の下に、既存事業の付加価値向上と新規事業の創出に向けた独創的な新技術を推進するとともに、最新技術を取り込んだ差別化商品・オリジナル商品の技術開発を行っております。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は17億66百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

ビル建材事業

ビル建材分野では、耐久性・リサイクル性・施工性に優れたアルミ構造材の実用化推進を図るため、トラス梁構造による長スパンシェルターを開発し、プラットホーム上家への展開を図りました。また、開口部の快適性ならびに当社商品を実際に使用されるお客様の、日常の使い勝手向上を目的とした各種商品の開発に取り組んでまいりました。

一方で、大学などの研究機関や他社と共同研究テーマを設け、お客様満足や環境に貢献できる技術の開発を行ってまいりました。

研究開発費総額は3億40百万円であります。

住宅建材事業

住宅建材分野では、お客様の安全・安心に貢献する技術の構築として、以前から研究を続けております、壁と同等の強度をもつ開口部建材（耐震開口部ユニット）において、当連結会計年度に大臣認定を取得し、今後の商品化について技術構築を重ねてまいりました。また、「都市でも安心して外気を感じられる窓」をコンセプトに、都市型住宅で道路や隣家が近接している部屋でも、プライバシー・防犯を気にせず安心して外気を通せる開口部の実用化開発を行いました。さらに、最新の通信制御技術を当社電動建材に組み込み、電動建材の家一棟連携制御を考え、お客様の快適性や利便性、安全性の向上を提案できる商品の開発・研究に取り組んでおります。研究開発の主な成果として、業界初となるセミアーチ型玄関ドアの開発・市場投入を行いました。

エクステリア建材分野では、産学連携による共同開発として人間工学に基づくユニバーサルデザイン商品の開発に取り組み、使いやすさについて実験や調査を重ね、快適さを数値化することにより安全性・支持性・誘導性を併せ持つ商品の開発を行いました。また、空き空間を有効活用するスペースシステム材の開発および簡易接合可能な部材・接合法の開発を行いました。

研究開発費総額は7億33百万円であります。

商業施設事業

商業施設分野では、従来品に比べコストダウンを計った新型カウンターT L G型の商品化を含め、既存商品の価格競争力を高めるべく商品V Eに取り組みました。また、ドラッグストア向けの商品の開発や、レジ袋の廃止に対応するP O Sカウンターの袋詰め対応機構、施工性がよくリユース可能なユニバーサルデザインも考慮した新型フィッティングルームの開発を行いました。

サイン分野では、次世代光源であるLEDを採用した有料駐車場向けパーキングサイン・アドサインライトの開発、インクジェットプリンターの普及によるメディア対応のスタンドサインの商品化等を行いました。

ストア分野では、家庭ごみの持ち込み防止に配慮したコンビニエンス・ストア向け店頭ゴミ箱の商品化および、消費電力削減のためにLEDを採用したコンビニエンス・ストア向けサインの開発を行いました。

研究開発費総額は83百万円であります。

マテリアルその他事業

アルミニウム関連技術では、省エネと環境に優しい技術構築として、前連結会計年度に引き続き、自動車の軽量化に向けたアルミ押出型材を生産するための技術構築を行いました。また、高級表面外観型材・高強度アルミ合金型材の開発や、小型・軽量化を図った高効率なオフセットヒートシンクの量産技術を構築し、市場投入を図りました。さらに、当グループ独自技術であります鍛造ピストン材用小径ビレット(T G - b a r) 製造技術を商品に展開させるための技術構築を行いました。

マグネシウム関連技術では、マグネシウム鍛造ホイールや光学部品向け商品の開発、マグネシウム鍛造に適した材料の製造技術の開発を行いました。

研究開発費総額は6億9百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [経理の状況] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは貸倒れが懸念される特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上しております。また、その他の一般債権についても、貸倒実績率を勘案して貸倒引当金を計上しております。なお、将来相手先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。また、貸倒損失の発生により、貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上が発生する可能性があります。

市場性のある有価証券

当社グループは、保有する市場性のある有価証券を合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。将来、有価証券市場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

退職給付引当金

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および債務に影響を与える可能性があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ、230億38百万円減収の3,354億39百万円となり、営業利益は前連結会計年度比14億24百万円減益の19億38百万円、経常利益は前連結会計年度比16億14百万円減益の4億4百万円、当期純損失は前連結会計年度比29億39百万円減益の26億23百万円となりました。

売上高と営業利益

売上高は3,354億39百万円となりました。これは、平成19年6月に施行された改正建築基準法に伴う建築確認審査の長期化などの影響による建築着工の大幅減少に加え、アルミ地金価格の高止まりや諸資材価格の高騰、競争激化など引き続き厳しい市場環境が続いたことによります。

売上総利益は、アルミニウム地金・諸資材などの高騰と競争激化などにより716億3百万円となりました。

販売費及び一般管理費は696億65百万円となり、この結果、営業利益は19億38百万円となり、営業利益率は0.6%となりました。

営業外損益と経常利益

経常利益は支払利息16億62百万円などの計上により、4億4百万円となり、経常利益率は0.1%となりました。

特別損益と税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純損失は1億99百万円となりました。これは、貸倒引当金戻入益3億43百万円を特別利益に計上しましたが、固定資産除却損5億47百万円、固定資産売却損2億54百万円および特別退職金1億61百万円を特別損失に計上したことなどによります。

当期純損失

法人税、住民税及び事業税は10億43百万円となりました。法人税等調整額は繰延税金資産の取崩しなどにより12億99百万円となりました。また、少数株主利益は80百万円となりました。

この結果、当期純損失は26億23百万円となりました。

(3)資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは118億96百万円の増加となりました。これは、債権流動化による資金の増加に加え、たな卸資産の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは46億27百万円の減少となりました。これは、合理化および改造改善投資による固定資産の取得などを行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは113億99百万円の減少となりました。これは有利子負債の削減を図ったことなどによるものであります。

なお、財政状況に関する主要指標は次のとおりであります。

	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率(%)	24.5	24.8
時価ベースの自己資本比率(%)	21.7	15.7
債務償還年数(年)	7.9	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.3	7.2

注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は4億3,520百万円となりました。住宅建材事業では、次世代住宅サッシ設備対応のほか生産合理化、金型投資等も含め、1億7,440百万円の設備投資を実施いたしました。ビル建材事業では、生産合理化、金型投資等に1億3,600百万円、商業施設事業では4億8,500百万円、またマテリアルその他事業では、金型投資および生産設備の合理化等に9億8,500百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三協立山 アルミ 株式会社	本社 (富山県 高岡市)他	ビル建材 事業 住宅建材 事業 マテリア ルその他 事業	本社他	26,735 412	249	41,016 (2,210) 〔113〕 1,346	398	71,593	3,103
STプロダク ツ株式会社	本社 (富山県 高岡市)	ビル建材 事業 住宅建材 事業 マテリア ルその他 事業	本社		233		1,256	1,489	193
	福光工場 (富山県 南砺市)	住宅建材 事業	生産設備	33	1,797		39	1,870	331
	福野工場 (富山県 南砺市)	住宅建材 事業	生産設備	77	375		21	474	213
	氷見工場 (富山県 氷見市)	住宅建材 事業	生産設備	13	332		37	383	133
	新湊工場 (富山県 射水市)	ビル建材 事業	生産設備	44	728		32	806	524
	新湊マテ リアル工 場 (富山県 射水市)	ビル建材 事業 住宅建材 事業 マテリア ルその他 事業	生産設備	28	2,866		287	3,182	805
	佐加野工 場 (富山県 高岡市)	ビル建材 事業	生産設備	23	629		41	693	347
	福岡工場 (富山県 高岡市)	ビル建材 事業 住宅建材 事業 マテリア ルその他 事業	生産設備	36	1,465		28	1,530	346
	福岡西工 場 (富山県 高岡市)	住宅建材 事業	生産設備	12			1	13	
	茨城工場 (茨城県 牛久市)	住宅建材 事業	生産設備	2	3		0	5	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三協マテリア ル株式会社	本社・工場 (東京都渋谷区)他	マテリア ルその他 事業	生産設備	2,959	3,069	3,193 (261)	356	9,579	624
協立アルミ 株式会社	本社・工場 (富山県 南砺市)	住宅建材 事業	生産設備	1,401	518	779 (112)	15	2,714	236
富山合金 株式会社	本社・工場 (富山県 射水市)	ビル建材 事業 住宅建材 事業 マテリア ルその他 事業	生産設備	968	940	1,253 (117)	88	3,251	163
三協化成 株式会社	本社・工場 (富山県 高岡市)	ビル建材 事業 住宅建材 事業 その他事 業	生産設備	577	319	885 (100)	20	1,802	91
三精工業 株式会社	本社・工場 (富山県 射水市)	商業施設 事業	生産設備	964	230	1,703 (105)	12	2,911	215
タテヤマ アドバンス 株式会社	本社・工場 (東京都中 央区)他	商業施設 事業	生産設備	516	282	2,677 (30)	112	3,588	507
ST物流 サービス 株式会社	本社 (富山県 高岡市)他	その他事 業	物流設備	12	45		22	80	273
サンクリ エイト 株式会社	本社・工場 (富山県 南砺市)	住宅建材 事業	生産設備	20	194		8	223	43

(注) 三協立山アルミ株式会社の建物および構築物の一部は、S Tプロダクツ株式会社に賃貸しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
上海立山 商業設備 有限公司	中国 (上海市)	商業施設 事業	生産設備	224	241		15	481	133

- (注) 1 帳簿価額のうち土地については、連結決算数値で記載しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記中土地の欄の〔 〕内の数字は連結会社以外からの貸借中の面積を示し、外数であります。
4 上記中建物及び構築物と土地欄の 内の数字は連結会社以外への賃貸中の価額を示し、内数であります。
5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。

区分	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
三協・立山ホー ルディングス 株 式会社	全社共通	大型ホストコン ピューター およびソフト ウェア等	5年間	642	1,155
三協立山アルミ 株式会社	全社共通	大型ホストコン ピューター およびソフト ウェア等	5年間	207	100

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	324,596,314	324,596,314	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。
計	324,596,314	324,596,314		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成17年3月18日発行)		
	事業年度末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	5,999	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,745,406	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	381	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月2日～平成21年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 381 資本組入額 191	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債は本新株予約権を分離して譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,999	同左
代用払込に関する事項	本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年12月1日 (注1)	328,596	328,596	15,000	15,000	62,107	62,107
平成16年4月20日 (注2)		328,596		15,000	32,107	30,000
平成17年7月29日 (注3)	4,000	324,596		15,000		30,000

(注) 1 株式移転による設立に伴う増加であります。

2 臨時株主総会の決議により資本準備金の一部をその他資本剰余金へ振替えたものであります。

3 取締役会の決議により自己株式を消却したものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		45	31	707	69	4	20,447	21,303	-
所有株式数 (単元)		64,778	5,897	66,075	13,349	6	169,362	319,467	5,129,314
所有株式数 の割合(%)		20.28	1.85	20.68	4.18	0.00	53.01	100.00	-

(注) 1 自己株式19,239,364株は、「個人その他」の欄に19,239単元、「単元未満株式の状況」の欄に364株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が63単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	18,572	5.72
三協・立山社員持株会	富山県高岡市早川70番地	13,079	4.03
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	9,717	2.99
三協立山持株会	富山県高岡市早川70番地	9,588	2.95
竹平和男	富山県高岡市	9,233	2.84
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	8,889	2.74
S T持株会	富山県高岡市早川70番地	7,822	2.41
住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	6,208	1.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,929	1.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,830	1.49
計		93,871	28.91

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式19,239千株(5.93%)があります。

2 平成19年8月22日付にて野村證券株式会社、他1社から大量保有報告書に係る変更報告書が提出されていますが、当社としては、当事業年度末現在における実質的な所有状況が確認できませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	13,816	4.26
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	235	0.07

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、信託業務に係るものであります。当事業年度末現在における信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の個数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,239,000 (相互保有株式) 普通株式 5,985,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 294,243,000	294,243	同上
単元未満株式	普通株式 5,129,314		同上
発行済株式総数	324,596,314		
総株主の議決権		294,243	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が63,000株(議決権63個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式		364株
相互保有株式	協和紙工業株式会社	498株
	協同アルミ株式会社	996株

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協・立山ホールディングス株式会社	富山県高岡市早川70番地	19,239,000		19,239,000	5.93
(相互保有株式) アルケン工業株式会社	兵庫県尼崎市潮江5丁目 8番1号	2,861,000		2,861,000	0.88
協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336 - 2	2,093,000		2,093,000	0.65
ピニフレーション工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616 番地	1,009,000		1,009,000	0.31
昭栄建材株式会社	広島県広島市安芸区船越 南4丁目11-30	11,000		11,000	0.00
三協立山アルミ株式会社	富山県高岡市早川70番地	9,000		9,000	0.00
協同アルミ株式会社	富山県高岡市戸出春日 788番地	1,000		1,000	0.00
タテヤマ輸送株式会社	富山県射水市高木336 - 2 明徳輸送株式会社内	1,000		1,000	0.00
計		25,224,000		25,224,000	7.77

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、三協立山アルミ株式会社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。なお、当該株式数(3,000株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	192,831	31,060,941
当期間における取得自己株式	29,896	3,755,097

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	45,429	15,421,473	4,651	1,573,728
保有自己株式数	19,239,364		19,264,609	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売却による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に沿いまして、当期の配当につきましては、平成20年5月期の中間配当として1株当たり2円50銭を先に実施いたしました。期末配当につきましては、中間期以降の業績悪化の影響が大きく、誠に遺憾ながら、当初の予定1株当たり2円50銭から1円減配の1円50銭とし、年間配当を1株当たり4円とさせていただきます。内部留保金につきましては、将来の事業展開に対する設備投資および研究開発投資等の原資、また財務体質の強化に向けて有効活用してまいります。

当社は「取締役の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年1月22日 取締役会決議	763百万円	2円50銭
平成20年8月28日 定時株主総会決議	458百万円	1円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
最高(円)	433	360	322	300	238
最低(円)	297	258	243	204	106

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、当社は平成15年12月1日付をもって設立しておりますので、それ以前についての該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	162	143	141	136	141	149
最低(円)	128	106	123	115	116	121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役	川村人志	昭和17年5月31日生	昭和40年3月 平成5年8月 平成9年8月 平成11年8月 平成12年8月 平成15年11月 平成15年12月 平成16年3月 平成18年6月 三協アルミニウム工業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役 専務執行役員 同社代表取締役社長 執行役員社長 同社代表取締役社長 社長執行役員 当社代表取締役会長(現任) S Tプロダクツ(株)取締役 三協立山アルミ(株)代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)2	90,000
取締役社長	代表取締役	要明英雄	昭和17年10月30日生	昭和41年3月 昭和54年6月 昭和58年6月 昭和60年6月 平成3年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年3月 平成18年6月 立山アルミニウム工業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長 社長執行役員 当社代表取締役社長(現任) S Tプロダクツ(株)取締役 三協立山アルミ(株)代表取締役会長(現任)	(注)2	158,200
常務取締役	経営企画統括室長	駒方米弘	昭和18年7月24日生	昭和43年3月 平成9年8月 平成11年8月 平成15年7月 平成15年12月 平成18年6月 平成18年8月 三協アルミニウム工業(株)入社 同社取締役 同社取締役 上席常務執行役員 同社取締役 常務執行役員 当社取締役 営業統括室長 当社取締役 経営企画統括室長 当社常務取締役 経営企画統括室長(現任)	(注)2	55,295
常務取締役	財務経理統括室長兼情報システム統括室長	伊東建	昭和20年9月1日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成10年7月 平成10年8月 平成16年3月 平成20年6月 平成20年8月 住友信託銀行(株)入行 同行横浜支店長 三協アルミニウム工業(株)顧問事業統括本部付 同社取締役購買本部長兼R-21プロジェクト担当 S Tプロダクツ(株)取締役 当社常務執行役員財務統括室長兼情報システム統括室長 当社常務取締役財務経理統括室長兼情報システム統括室長(現任)	(注)2	34,000
取締役		島 勲	昭和19年5月19日生	昭和42年3月 平成9年8月 平成11年8月 平成15年7月 平成15年8月 平成18年6月 平成18年8月 平成18年8月 平成20年6月 三協アルミニウム工業(株)入社 同社取締役 同社常務執行役員 同社執行役員 同社取締役 常務執行役員 S Tプロダクツ(株)専務執行役員 同社代表取締役社長 社長執行役員 当社取締役(現任) 三協立山アルミ(株)取締役副社長 副社長執行役員(現任)	(注)2	89,000
取締役		藤木正和	昭和19年12月3日生	昭和44年2月 平成12年8月 平成15年7月 平成15年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年8月 三協アルミニウム工業(株)入社 同社常務執行役員 同社執行役員 同社取締役 常務執行役員 三協立山アルミ(株)取締役 常務執行役員 三協マテリアル(株)代表取締役社長 社長執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	45,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		立浪 重建	昭和20年4月23日生	昭和43年3月 平成10年6月 平成11年8月 平成15年12月 平成18年6月 平成20年8月 平成20年8月	三協アルミニウム工業㈱入社 同社監査室長 同社監査役(常勤) 当社監査役 三協立山アルミ㈱監査役(常勤) 三協立山アルミ㈱監査役(現任) 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	53,018
監査役 (常勤)		竹脇 文夫	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年8月	立山アルミニウム工業㈱入社 同社取締役住宅建材事業部長 同社常務取締役支店統括本部長 三協立山アルミ㈱取締役常務執行役員 関西統括支店長 同社常務執行役員内部監査担当 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	16,000
監査役		清澤 繁樹	昭和20年1月3日生	昭和44年4月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成14年8月 平成18年8月	東京国税局勤務 高岡税務署長 福井税務署長 福井税務署長退官 清澤繁樹税理士事務所長(現在に至る) 当社監査役(現任)	(注)3	0
監査役		山本 毅	昭和28年6月20日生	昭和56年4月 昭和60年4月 平成18年8月	嘉野幸太郎法律事務所勤務 山本毅法律事務所開設(現在に至る) 当社監査役(現任)	(注)3	0
計							540,513

- (注) 1 清澤繁樹および山本毅の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
黒崎 康夫	昭和20年12月2日生	昭和43年4月 平成7年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年8月 平成16年3月 平成18年6月	日本開発銀行(現 日本政策投資銀行)入行 同行審査部長 (財)日本経済研究所専務理事 埼玉高速鉄道㈱常務取締役 三協アルミニウム工業㈱監査役(常勤) S T プロダクツ㈱監査役 三協立山アルミ㈱監査役(常勤)(現任)	(注)	33,000

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、持株会社である当社のもと、株主およびその他ステークホルダー、そして社会からの信頼を築き共に発展していくことを経営の基本方針としており、そのために、コーポレート・ガバナンスの強化を図り企業価値の向上に努めることが、経営の重要課題の一つと位置付けております。

具体的には、持株会社体制のもと、経営の監督と業務執行を分離して、持株会社である当社はグループ経営計画および経営戦略の策定、傘下のグループ会社の指導・監督とともに、ステークホルダーへの説明責任を果たし透明性を確保していくことが重要な役割であると認識しております。一方、グループ会社は、それぞれの事業領域と機能の中で明確な事業責任を負い、市場競争力をより一層強化することでグループ全体の価値向上を図ってまいります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社およびグループ各社は監査役制度を採用しております。当事業年度末現在、当社の監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されております。

取締役会は当事業年度末現在、社内取締役8名（本報告書提出日現在は6名）で構成されており、経営に関する重要事項を決定するとともに、グループ全体の基本的な経営戦略の決定とグループ経営全般の監督を行っております。

当社ならびに当社の主要子会社である三協立山アルミ株式会社、S T プロダクツ株式会社（平成20年6月1日に三協立山アルミ株式会社と合併）、三協マテリアル株式会社、タテヤマアドバンス株式会社では、執行役員制を導入し、業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。

また、事業年度に関する責任を明確にし、緊張感を持って経営にあたるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役および執行役員の任期を1年としております。

グループ全体の経営課題および子会社各社の重要事項について審議を行うために、取締役社長が議長となり、取締役、執行役員および常勤監査役を構成員とする経営会議を毎月1回以上開催しております。なお、経営会議の審議を経た子会社各社の重要事項につきましては、定められた手続きに従い各々が責任をもって決定し執行いたしております。

内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

適正な業務執行、財務報告の信頼性および関連法規の遵守を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限とその責任を明確にするなど内部統制システムの充実を図っております。

また、平成18年5月開催の取締役会で「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制（内部統制システム）」の構築に関する基本方針を決議しております。

< 内部統制システムの整備状況 >

- ・コンプライアンス体制につきましては、取締役会長を委員長とする「S T H D Gコンプライアンス委員会」を平成16年9月に設けるとともに、平成16年7月には推進専任部署としてコンプライアンス推進室を設置、平成18年6月にはコンプライアンス推進担当役員を任命しております。また、「コンプライアンス規定」「コンプライアンス行動基準」を制定し、冊子にして全役員・従業員に配布（平成16年12月）しております。さらにコンプライアンス講習会の実施など、コンプライアンスに係る体制整備とグループ全体でのコンプライアンス意識の醸成を進めております。
- ・従業員からの直接通報窓口として「コンプライン」を設置しております。（平成16年10月）
- ・リスク管理体制としては、「リスク管理規定」を平成19年6月に制定し、全社的なリスク管理を統括し、その推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しました。また、子会社各社と連携した危機管理体制とその運用マニュアルを整備し、未然防止から発生対応までの対策を講じております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、当社および当社の主要子会社に内部監査部門である監査室を設置し、各社の業務運営に対する監査を定期的実施しています。各社の監査状況は月次監査室長会議において確認し、監査方針・監査情報の共有化を図っております。当事業年度末における当社および当社の主な子会社（三協立山アルミ株式会社、S Tプロダクツ株式会社、三協マテリアル株式会社、タテヤマアドバンス株式会社）の監査室の人員は合計15名（本報告書提出日現在は16名）であります。

監査役会は4名（うち常勤監査役1名（本報告書提出日現在は2名）、社外監査役2名）で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会をはじめ主要会議体への出席や重要な決裁書類を閲覧し、取締役の業務執行に関して適法性と妥当性の監査に努めるとともに経営トップと定期的に会合を持ち意見交換を行っております。また、当社監査役は主要子会社の監査役を兼務し、業務執行の監査も行っております。グループの「監査役連絡会」「常任幹事会」を設置し、グループ各社の監査役がお互いに情報交換に努めるなど連携強化を図っております。

会計監査につきましては、会社法ならびに金融商品取引法に基づく監査法人に「あずさ監査法人」を選任しております。あずさ監査法人ならびに当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士は、金田賢二および浜田亘であり、あずさ監査法人に所属しております。なお、監査業務に係る補助者は公認会計士6名その他10名（会計士補、公認会計士試験合格者およびシステム監査担当者）であります。

監査役、監査室および会計監査人は、定期的に意見交換を行うなど密接な連携を取りながら良質なコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

（2）役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する報酬は、取締役10名に支払った報酬として135百万円および監査役4名に支払った報酬として27百万円（うち社外監査役に対しては9百万円）であります。

（3）監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約の公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、会社法および金融商品取引法による監査証明報酬であり、その金額は37百万円であります。なお、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に基づく報酬以外の報酬の支払いはありません。

（4）取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

（5）責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額であります。

（6）取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

（7）取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、株主に対し機動的な利益還元を行えるようにするため、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)および前事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)および当事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	22,872		18,607	
2 受取手形及び売掛金	1 6	89,380		77,341	
3 たな卸資産		39,700		35,836	
4 繰延税金資産		1,519		462	
5 その他		3,207		4,181	
6 貸倒引当金		2,630		2,545	
流動資産合計		154,049	52.4	133,883	50.5
固定資産					
(1) 有形固定資産	1 2 5				
1 建物及び構築物		39,462		36,891	
2 機械装置及び運搬具		16,598		15,160	
3 土地		56,772		55,631	
4 建設仮勘定		27		78	
5 その他		3,595		2,814	
有形固定資産合計		116,456	39.7	110,575	41.7
(2) 無形固定資産					
1 のれん		626		186	
2 その他		645		731	
無形固定資産合計		1,272	0.4	917	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1 3	17,325		15,159	
2 長期貸付金		376		374	
3 繰延税金資産		458		426	
4 その他	3	9,792		8,583	
5 貸倒引当金		5,912		4,550	
投資その他の資産合計		22,040	7.5	19,993	7.5
固定資産合計		139,769	47.6	131,486	49.5
資産合計		293,819	100.0	265,370	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1 6	82,183		65,605	
2 短期借入金	1	38,631		33,629	
3 一年内に償還予定の 社債		50			
4 一年内に償還予定の 転換社債型 新株予約権付社債				5,999	
5 一年内に返済予定の 長期借入金	1	18,196		18,442	
6 ファクタリング未払金				13,449	
7 未払法人税等		1,039		439	
8 繰延税金負債		4		8	
9 その他	1 6	20,276		13,977	
流動負債合計		160,382	54.6	151,553	57.1
固定負債					
1 転換社債型 新株予約権付社債		6,999			
2 長期借入金	1	34,739		30,802	
3 退職給付引当金		5,864		4,726	
4 役員退職給与引当金		288		277	
5 繰延税金負債		4,265		3,083	
6 土地再評価に係る 繰延税金負債		6,975		6,908	
7 負ののれん				275	
8 その他	1	1,537		1,344	
固定負債合計		60,670	20.6	47,418	17.9
負債合計		221,053	75.2	198,971	75.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		15,000		15,000	
2 資本剰余金		37,551		37,544	
3 利益剰余金		21,170		17,201	
4 自己株式		6,058		6,083	
株主資本合計		67,663	23.0	63,661	24.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		3,466		1,518	
2 繰延ヘッジ損益		302		94	
3 土地再評価差額金	4	459		553	
4 為替換算調整勘定		127		86	
評価・換算差額等合計		4,355	1.5	2,253	0.8
少数株主持分		747	0.3	483	0.2
純資産合計		72,765	24.8	66,398	25.0
負債純資産合計		293,819	100.0	265,370	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			358,478	100.0		335,439	100.0
売上原価	2		280,887	78.4		263,836	78.6
売上総利益			77,591	21.6		71,603	21.4
販売費及び一般管理費	1 2		74,228	20.7		69,665	20.8
営業利益			3,362	0.9		1,938	0.6
営業外収益							
1 受取利息		70			74		
2 受取配当金		187			250		
3 持分法による投資利益		133					
4 保険配当金等収入		291			274		
5 スクラップ売却代		223			422		
6 負ののれん償却額					80		
7 その他		887	1,793	0.5	747	1,848	0.5
営業外費用							
1 支払利息		1,591			1,662		
2 売上割引		898			840		
3 退職給付費用		380			381		
4 持分法による投資損失					59		
5 その他		267	3,136	0.9	439	3,381	1.0
経常利益			2,019	0.5		404	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	198			99		
2 投資有価証券売却益		725			191		
3 貸倒引当金戻入益					343		
4 その他		151	1,075	0.3	107	742	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	4	114			254		
2 固定資産除却損	5	378			547		
3 減損損失	6	186					
4 統合費用		324					
5 特別退職金	7				161		
6 その他	6	526	1,530	0.4	383	1,346	0.4
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期 純損失()			1,564	0.4		199	0.1
法人税、住民税及び事業税		1,493			1,043		
法人税等調整額		290	1,203	0.3	1,299	2,343	0.7
少数株主利益			44	0.0		80	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			316	0.1		2,623	0.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(百万円)	15,000	37,553	23,175	5,994	69,733
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,528		1,528
連結子会社増加による減少高			56		56
持分法会社減少による減少高			32		32
土地再評価差額取崩額			704		704
当期純利益			316		316
自己株式の処分		2		8	6
自己株式の取得				72	72
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		2	2,004	63	2,070
平成19年5月31日残高(百万円)	15,000	37,551	21,170	6,058	67,663

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(百万円)	3,321	168	63	90	3,643	393	73,771
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							1,528
連結子会社増加による減少高							56
持分法会社減少による減少高							32
土地再評価差額取崩額							704
当期純利益							316
自己株式の処分							6
自己株式の取得							72
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	144	134	396	36	711	353	1,065
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	144	134	396	36	711	353	1,005
平成19年5月31日残高(百万円)	3,466	302	459	127	4,355	747	72,765

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(百万円)	15,000	37,551	21,170	6,058	67,663
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,527		1,527
連結子会社増加による増加高			275		275
土地再評価差額取崩額			94		94
当期純損失			2,623		2,623
自己株式の処分		7		13	6
自己株式の取得				39	39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		7	3,969	25	4,001
平成20年5月31日残高(百万円)	15,000	37,544	17,201	6,083	63,661

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月31日残高(百万円)	3,466	302	459	127	4,355	747	72,765
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							1,527
連結子会社増加による増加高							275
土地再評価差額取崩額							94
当期純損失							2,623
自己株式の処分							6
自己株式の取得							39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,947	207	94	40	2,101	263	2,364
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,947	207	94	40	2,101	263	6,366
平成20年5月31日残高(百万円)	1,518	94	553	86	2,253	483	66,398

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()		1,564	199
2 減価償却費		8,665	8,284
3 減損損失		186	85
4 のれんの償却額		508	385
5 貸倒引当金の増加額(減少額)		16	1,473
6 退職給付引当金の減少額		1,530	1,180
7 前払年金費用の減少額(増加額)		179	261
8 受取利息及び配当金		257	324
9 支払利息		1,591	1,662
10 持分法による投資損失(利益)		133	59
11 投資有価証券売却益		725	191
12 投資有価証券評価損		95	105
13 固定資産売却益		198	99
14 固定資産売却損		114	254
15 固定資産除却損		378	547
16 売上債権の減少額		2,592	12,517
17 たな卸資産の減少額(増加額)		738	3,975
18 仕入債務の減少額		2,866	17,076
19 その他負債の増加額		1,946	7,212
20 その他		2,762	334
小計		14,152	14,618
21 利息及び配当金の受取額		265	330
22 利息の支払額		1,570	1,643
23 法人税等の支払額		1,306	1,407
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,540	11,896
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		1,328	1,015
2 定期預金の払戻による収入		1,418	1,222
3 有価証券の売却による収入		9	
4 有形固定資産の取得による支出		6,475	5,067
5 有形固定資産の売却による収入		2,175	1,394
6 投資有価証券の取得による支出		185	1,775
7 投資有価証券の売却による収入		1,905	515
8 貸付けによる支出		72	212
9 貸付金の回収による収入		137	315
10 その他の支出		214	189
11 その他の収入		288	183
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,340	4,627

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純減少額		3,792	5,013
2 長期借入れによる収入		17,440	14,805
3 長期借入金の返済による支出		20,780	18,587
4 社債及び転換社債型新株予約権付社債の償還による支出		200	1,050
5 自己株式の売却による収入		7	6
6 自己株式の取得による支出		80	31
7 親会社による配当金の支払額		1,533	1,526
8 少数株主への配当金の支払額			2
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,937	11,399
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	1
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		266	4,132
現金及び現金同等物の期首残高		20,094	21,546
連結範囲増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,184	457
現金及び現金同等物の期末残高		21,546	17,871

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は63社であります。主要な連結子会社は、三協立山アルミ(株)、STプロダクツ(株)、協立アルミ(株)、富山合金(株)、三協化成(株)、三精工業(株)、タテヤマアドバンス(株)、ST物流サービス(株)、サンクリエイト(株)であります。</p> <p>従来、連結子会社であった三協アルミニウム工業(株)および立山アルミニウム工業(株)は合併し、三協立山アルミ(株)に、三協アルミ北海道(株)および(株)サッポロタテヤマは合併し、(株)サッポロ三協立山販売に、それぞれ社名を変更いたしました。</p> <p>持分法適用非連結子会社であった(株)カシイ、東鉄工業(株)、(株)三協テック長野および上海立山商業設備有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、持分法非適用非連結子会社であった(株)道北たてやま、岩手立山流通(株)、原町立山アルミ(株)、(株)群馬三協、北関東三協販売(株)、三協アルミテック(株)、(株)三協テック新潟、新潟たてやま(株)、(株)七尾三協、(株)能登立山サッシ販売、(株)関西立山、兵庫立山販売(株)および(株)九州立山は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>	<p>(1) 連結子会社は51社であります。主要な連結子会社は、三協立山アルミ(株)、STプロダクツ(株)、三協マテリアル(株)、協立アルミ(株)、富山合金(株)、三協化成(株)、三精工業(株)、タテヤマアドバンス(株)、ST物流サービス(株)、サンクリエイト(株)であります。</p> <p>三協マテリアル(株)は、三協立山アルミ(株)とSTプロダクツ(株)が共同して新設分割を行ったことにより、平成19年6月1日付で設立されました。</p> <p>また、当連結会計年度中に、下記の連結子会社がそれぞれ合併等をいたしました。北海道立山アルミ(株)は(株)サッポロ三協立山販売、道北たてやま(株)と合併し、(株)三協テック北海道に、(株)七尾三協は石川立山サッシ販売(株)、(株)能登立山サッシ販売と合併し、(株)三協テック北陸に、それぞれ社名を変更いたしました。</p> <p>(株)三協テック関東は埼玉たてやま(株)、東関東たてやま(株)および三協アルミテック(株)を合併し、(株)三協テック富山はトヤマ三協テックノ(株)、立山サッシ販売(株)を合併いたしました。</p> <p>(株)三協テック東北と東北立山アルミ販売(株)は合併し、(株)三協テック東北へ、(株)三協テック新潟と新潟たてやま(株)は合併し、(株)三協テック新潟へ、(株)三協テック東海と(株)三協テック静岡は合併し、(株)三協テック東海へ、(株)三協テック西日本と(株)九州立山は合併し、(株)三協テック西日本となりました。</p> <p>なお、岩手立山流通(株)は(株)三協テック北東北へ、北関東三協販売(株)は(株)三協テック北関東へ、四国三協販売(株)は(株)三協テック四国に、それぞれ社名を変更いたしました。</p> <p>従来、持分法適用非連結子会社であった三協建具工業(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>持分法非適用非連結子会社であった三協インシュアランスサービス(株)、三協設備サービス(株)およびショータクテックノ(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>中京立山サッシ販売(株)、(株)関西立山、岡山中央三協販売(株)および(株)中国立山は、当連結会計年度中に清算終了したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>

	<p>(2) 非連結子会社は23社であります。 主要な非連結子会社は、三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、サンリード(株)であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社23社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(2) 非連結子会社は17社であります。 主要な非連結子会社は、アルケン工業(株)、サンリード(株)であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社17社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
--	---	---

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社</p> <p>三協建具工業(株)、アルケン工業(株)、サンリード(株)であります。</p> <p>従来、持分法適用非連結子会社であった(株)カシイ、東鉄工業(株)、(株)三協テック長野および上海立山商業設備有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となり持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>持分法非適用非連結子会社であったサンリード(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 9社</p> <p>主な関連会社は、ビニフレイム工業(株)、(株)ホテルニューオータニ高岡であります。従来、持分法非適用関連会社であったコスモ工業(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>主要な非連結子会社 ショートクテクノ(株)</p> <p>主要な関連会社 (株)アイシン</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社</p> <p>アルケン工業(株)、サンリード(株)であります。</p> <p>従来、持分法適用非連結子会社であった三協建具工業(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となり持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 8社</p> <p>主な関連会社は、ビニフレイム工業(株)、(株)ホテルニューオータニ高岡であります。従来、持分法適用関連会社であった(株)ホームセンタータテヤマは、当社グループが保有する同社の株式を第三者に譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>主要な非連結子会社 三協ワシメタル(株)</p> <p>主要な関連会社 (株)アイシン</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、三協立山アルミ(株)ほか11社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>また、(株)三協テック関東および(株)三協テック関西他47社は3月31日、(株)エスケーシーは4月30日を決算日としておりますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、北海道立山アルミ(株)ほか23社は、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、三協立山アルミ(株)ほか14社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>また、(株)三協テック関東および(株)三協テック関西他32社は3月31日、(株)エスケーシーは4月30日を決算日としておりますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、タテヤマアドバンス(株)は、当連結会計年度において決算日を5月31日に変更しております。</p> <p>また、上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの ...法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの ...法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの ...法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの ...法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの ...法人税法に規定する定率法 在外子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの ...法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの ...法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの ...法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの ...法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの ...法人税法に規定する定率法 在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～13年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年から13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8~10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年から13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>役員退職給与引当金 役員に対する退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社および役員退職金制度のある連結子会社は、役員の退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職給与引当金として計上しておりました。当社は第3回定時株主総会において、平成18年8月をもって役員退職金制度を廃止し、同株主総会終結時までの在任期間に係る役員退職金の贈呈が決議されました。なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役および監査役に対する支払いの時期は、取締役または監査役を退任した後とすることが決議されました。</p> <p>役員退職金制度のある連結子会社の内、一部も同様であります。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、当社および上記の一部連結子会社の「役員退職給与引当金」は長期未払金として、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップ、為替予約取引およびオイルスワップ取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、オイルスワップ取引については繰延ヘッジ処理を行っております。</p>	<p>役員退職給与引当金 役員に対する退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 (為替関係) ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>(オイル関係) ヘッジ手段 オイルスワップ取引 ヘッジ対象 燃料(重油)の予定取引</p> <p>ヘッジ方針 将来における金利変動リスク、為替相場の変動リスクおよび燃料の価格変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。オイルスワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を基礎に評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜きの会計処理を行っております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しているものと、金額が僅少のため、発生年度に全額償却しているものがあります。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度79百万円)については、特別利益の総額の10/100未満のため、当連結会計年度より特別利益「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1)当連結会計年度より、流動負債のファクタリング未払金は負債及び純資産の合計額の5/100を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末のファクタリング未払金は「支払手形及び買掛金」に6,170百万円、流動負債「その他」に214百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度において、特別利益「その他」に含めて表示しておりました貸倒引当金戻入益(前連結会計年度79百万円)については、特別利益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(2)前連結会計年度において、特別損失で区分掲記していた減損損失(当連結会計年度85百万円)および統合費用(当連結会計年度43百万円)については、特別損失の総額の10/100以下のため当連結会計年度より特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)				当連結会計年度 (平成20年5月31日)			
1 担保に供している資産および担保付債務				1 担保に供している資産および担保付債務			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
預金	16	支払手形及び 買掛金	159	受取手形及び 売掛金	14	支払手形及び 買掛金	248
受取手形及び 売掛金	19	短期借入金	200	建物及び 構築物	20,365	短期借入金	140
建物及び 構築物	23,971	一年内に 返済予定の 長期借入金	4,323	機械装置及び 運搬具	629	一年内に 返済予定の 長期借入金	1,337
機械装置及び 運搬具	1,196	その他 流動負債	7	土地	29,672	その他 流動負債	7
土地	30,841	長期借入金	2,129	その他 有形固定資産	4	長期借入金	884
その他 有形固定資産	28	その他 固定負債	23	投資有価証券	540	その他 固定負債	23
投資有価証券	540			合計	51,227	合計	2,640
合計	56,614	合計	6,843				
上記のうち工場財団に供しているもの				上記のうち工場財団に供しているもの			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
建物及び 構築物	22,980	一年内に 返済予定の 長期借入金	4,152	建物及び 構築物	19,735	一年内に 返済予定の 長期借入金	1,266
機械装置及び 運搬具	1,185	長期借入金	1,778	機械装置及び 運搬具	629	長期借入金	606
土地	27,856			土地	27,164		
その他 有形固定資産	26			その他 有形固定資産	2		
合計	52,047	合計	5,930	合計	47,531	合計	1,873
2 有形固定資産の減価償却累計額 211,688百万円				2 有形固定資産の減価償却累計額 212,917百万円			
3 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次の とおりであります。 投資有価証券(株式) 3,081百万円				3 非連結子会社および関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次の とおりであります。 投資有価証券(株式) 2,642百万円 投資その他の資産(出資金) 70百万円			

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)																		
<p>4 連結子会社の三協立山アルミ(株)および協立アルミ(株)並びに平成13年12月1日付で三協立山アルミ(株)と合併した富山軽金属工業(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの路線価により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年5月31日 平成13年11月30日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,175 百万円</p>	<p>4 連結子会社の三協立山アルミ株式会社、協立アルミ株式会社、平成13年12月1日付で三協立山アルミ株式会社と合併した富山軽金属工業株式会社および平成19年6月1日付で三協立山アルミ株式会社より会社分割した三協マテリアル株式会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるところの路線価により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年5月31日 平成13年11月30日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,172百万円</p>																		
<p>5 当連結会計年度に取得した有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	25百万円	その他有形固定資産 (工具器具及び備品)	19百万円	<p>5 過年度に取得した有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	25百万円	その他有形固定資産 (工具器具及び備品)	19百万円										
機械装置及び運搬具	25百万円																		
その他有形固定資産 (工具器具及び備品)	19百万円																		
機械装置及び運搬具	25百万円																		
その他有形固定資産 (工具器具及び備品)	19百万円																		
<p>偶発債務(債務保証) 連結会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>コスモ工業(株)</td> <td>572百万円</td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>東北シャノン(株)</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>889百万円</td> </tr> </table> <p>(保証予約残高80百万円を含んでおります。)</p> <p>なお、共同保証における連帯保証および保証予約については、保証総額および保証予約総額を記載しております。コスモ工業(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は30%であり、射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。また東北シャノン(株)については、他の連帯保証予約人と合意した当企業集団の負担割合は28%であります。</p>	コスモ工業(株)	572百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	185百万円	東北シャノン(株)	80百万円	従業員	51百万円		889百万円	<p>偶発債務(債務保証) 連結会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>コスモ工業(株)</td> <td>562百万円</td> </tr> <tr> <td>射水ケーブルネットワーク(株)</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>749百万円</td> </tr> </table> <p>なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。コスモ工業(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は30%であり、射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。</p>	コスモ工業(株)	562百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	150百万円	従業員	36百万円		749百万円
コスモ工業(株)	572百万円																		
射水ケーブルネットワーク(株)	185百万円																		
東北シャノン(株)	80百万円																		
従業員	51百万円																		
	889百万円																		
コスモ工業(株)	562百万円																		
射水ケーブルネットワーク(株)	150百万円																		
従業員	36百万円																		
	749百万円																		

前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		当連結会計年度より、一部の連結子会社は債権流動化を目的として受取手形の譲渡を行っております。当連結会計年度末における受取手形譲渡残高は、9,700百万円です。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形1,095百万円を含んでおります。	
受取手形裏書譲渡高	605百万円	受取手形裏書譲渡高	973百万円
受取手形割引高	1,031百万円	受取手形割引高	662百万円
		6 当連結会計年度末満期日手形の会計処理においては手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,871百万円 支払手形 185百万円 設備支払手形 97百万円	
当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。		当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	11,300百万円	貸出コミットメントの総額	11,300百万円
借入実行残高	7,500百万円	借入実行残高	4,800百万円
差引額	3,800百万円	差引額	6,500百万円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷具及び運賃</td><td style="text-align: right;">11,263百万円</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td style="text-align: right;">28,591百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,685百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,197百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,171百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,117百万円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> </table>	荷具及び運賃	11,263百万円	給料賞与	28,591百万円	退職給付費用	1,685百万円	役員退職給与引当金繰入額	122百万円	賃借料	5,197百万円	減価償却費	1,171百万円	貸倒引当金繰入額	1,117百万円	のれんの償却額	508百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷具及び運賃</td><td style="text-align: right;">9,878百万円</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td style="text-align: right;">27,903百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">916百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,286百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,034百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> </table>	荷具及び運賃	9,878百万円	給料賞与	27,903百万円	退職給付費用	916百万円	役員退職給与引当金繰入額	42百万円	賃借料	5,286百万円	減価償却費	1,034百万円	貸倒引当金繰入額	300百万円	のれんの償却額	465百万円
荷具及び運賃	11,263百万円																																
給料賞与	28,591百万円																																
退職給付費用	1,685百万円																																
役員退職給与引当金繰入額	122百万円																																
賃借料	5,197百万円																																
減価償却費	1,171百万円																																
貸倒引当金繰入額	1,117百万円																																
のれんの償却額	508百万円																																
荷具及び運賃	9,878百万円																																
給料賞与	27,903百万円																																
退職給付費用	916百万円																																
役員退職給与引当金繰入額	42百万円																																
賃借料	5,286百万円																																
減価償却費	1,034百万円																																
貸倒引当金繰入額	300百万円																																
のれんの償却額	465百万円																																
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用 に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,802百万円</td></tr> </table>		1,802百万円	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用 に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,765百万円</td></tr> </table>		1,765百万円																												
	1,802百万円																																
	1,765百万円																																
<p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	40百万円	土地	154百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	1百万円	計	198百万円	<p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	土地	82百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	その他	9百万円	計	99百万円												
建物及び構築物	40百万円																																
土地	154百万円																																
機械装置及び運搬具	2百万円																																
その他	1百万円																																
計	198百万円																																
建物及び構築物	0百万円																																
土地	82百万円																																
機械装置及び運搬具	7百万円																																
その他	9百万円																																
計	99百万円																																
<p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	72百万円	土地	26百万円	その他	16百万円	計	114百万円	<p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	147百万円	土地	84百万円	その他	22百万円	計	254百万円																
建物及び構築物	72百万円																																
土地	26百万円																																
その他	16百万円																																
計	114百万円																																
建物及び構築物	147百万円																																
土地	84百万円																																
その他	22百万円																																
計	254百万円																																
<p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	44百万円	機械装置及び運搬具	237百万円	その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	73百万円	その他	22百万円	計	378百万円	<p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	154百万円	機械装置及び運搬具	246百万円	その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	146百万円	計	547百万円														
建物及び構築物	44百万円																																
機械装置及び運搬具	237百万円																																
その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	73百万円																																
その他	22百万円																																
計	378百万円																																
建物及び構築物	154百万円																																
機械装置及び運搬具	246百万円																																
その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	146百万円																																
計	547百万円																																

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類	用途	金額
富山県 射水市	土地	遊休	62百万円
その他	土地	遊休	73百万円
	建物及び構築物	遊休	49百万円
	計		186百万円

(経緯)

上記遊休資産は、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、今後の使用が見込めないことから減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、製品の種類・販売市場の類似性に基づきビル建材事業・住宅建材事業・商業施設事業・マテリアルその他事業としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。なお、減損損失の種類別内訳は建物及び構築物49百万円、土地136百万円です。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類	用途	金額
富山県 富山市	土地	遊休	39百万円
	建物及び構築物	遊休	22百万円
北海道 北広島 市	土地	遊休	23百万円
その他	土地	遊休	0百万円
	計		85百万円

(経緯)

上記遊休資産は、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、今後の使用が見込めないことから減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、製品の種類・販売市場の類似性に基づきビル建材事業・住宅建材事業・商業施設事業・マテリアルその他事業としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。なお、減損損失の種類別内訳は建物及び構築物22百万円、土地63百万円です。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

7 特別退職金

一部の連結子会社の早期割増退職金であります。

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)						
1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項						
	前連結会計 年度末 株式数 (株)	当連結会計 年度 増加株式数 (株)	当連結会計 年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末 株式数 (株)	摘要	
発行済株式 普通株式	324,596,314			324,596,314		
合計	324,596,314			324,596,314		
自己株式 普通株式	20,874,759	270,048	25,107	21,119,700	(注) 1, 2	
合計	20,874,759	270,048	25,107	21,119,700		
注 1 普通株式の自己株式の株式数の増加270,048株は、単元未満株式の買取によるものであります。						
2 普通株式の自己株式の株式数の減少25,107株は、単元未満株式の買増請求による売渡24,804株および、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分303株によるものであります。						
2 配当に関する事項						
(1) 配当金の支払						
決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	764百万円	2円50銭	平成18年5月31日	平成18年8月31日	
平成19年1月24日 取締役会	普通株式	764百万円	2円50銭	平成18年11月30日	平成19年2月9日	
(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの						
決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	763百万円	利益 剰余金	2円50銭	平成19年 5月31日	平成19年 8月30日

当連結会計年度
(自 平成19年6月1日
至 平成20年5月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数 (株)	当連結会計 年度 増加株式数 (株)	当連結会計 年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	324,596,314			324,596,314	
合計	324,596,314			324,596,314	
自己株式 普通株式	21,119,700	310,827	45,429	21,385,098	(注) 1, 2
合計	21,119,700	310,827	45,429	21,385,098	

注 1 普通株式の自己株式の株式数の増加310,827株は、単元未満株式の買取りによる増加192,831株および持分法適用会社への出資割合の増加に伴う自己株式(当社帰属分)の増加117,996株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少45,429株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	763百万円	2円50銭	平成19年5月31日	平成19年8月30日
平成20年1月22日 取締役会	普通株式	763百万円	2円50銭	平成19年11月30日	平成20年2月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	458百万円	利益 剰余金	1円50銭	平成20年 5月31日	平成20年 8月29日

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年 5月31日)	(平成20年 5月31日)
現金及び預金期末残高 22,872百万円	現金及び預金期末残高 18,607百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,326百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 735百万円
現金及び現金同等物期末残高 21,546百万円	現金及び現金同等物期末残高 17,871百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年 6月1日 至 平成20年 5月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 及び備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)																				
取得価額 相当額	688	3,636	2,012	6,336	取得価額 相当額	721	3,186	1,633	5,540																				
減価償却 累計額 相当額	276	2,119	1,240	3,636	減価償却 累計額 相当額	363	2,193	1,192	3,749																				
期末残高 相当額	412	1,516	771	2,700	期末残高 相当額	357	992	441	1,791																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,625百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,700百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,277百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,277百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	1,074百万円	1年超	1,625百万円	合計	2,700百万円	支払リース料	1,277百万円	減価償却費相当額	1,277百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>808百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>982百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,791百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,088百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	808百万円	1年超	982百万円	合計	1,791百万円	支払リース料	1,088百万円	減価償却費相当額	1,088百万円
1年以内	1,074百万円																												
1年超	1,625百万円																												
合計	2,700百万円																												
支払リース料	1,277百万円																												
減価償却費相当額	1,277百万円																												
1年以内	808百万円																												
1年超	982百万円																												
合計	1,791百万円																												
支払リース料	1,088百万円																												
減価償却費相当額	1,088百万円																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																								
1年以内			4百万円		1年以内			5百万円																					
1年超			13百万円		1年超			14百万円																					
合計			17百万円		合計			20百万円																					

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,759	11,653	5,894
小計	5,759	11,653	5,894
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	658	576	82
小計	658	576	82
合計	6,417	12,230	5,812

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,384	725	2

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,012
計	2,012

当連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,640	8,609	2,968
小計	5,640	8,609	2,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,066	1,647	419
小計	2,066	1,647	419
合計	7,707	10,256	2,549

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
441	136	3

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,260
計	2,260

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)										
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ、為替予約取引およびオイルスワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針および利用目的 デリバティブ取引は、将来における金利変動リスク、為替相場の変動リスクおよび燃料の価格変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="220 696 703 898"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引 為替予約</td> <td>借入金の支払金利 外貨建金銭債務および外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>オイルスワップ 取引</td> <td>燃料(重油)の予定 取引</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針 将来における金利変動リスク、為替相場の変動リスクおよび燃料の価格変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。オイルスワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を基礎に評価しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク、オイルスワップ取引は市場価格の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行等のため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 取引の実行および管理は、取締役会で決定された基本方針に従って、当社および連結子会社の経理部門にて社内管理規定に基づき、決裁者の決裁を受けて行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ取引 為替予約	借入金の支払金利 外貨建金銭債務および外貨建予定取引	オイルスワップ 取引	燃料(重油)の予定 取引	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針および利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="863 696 1273 763"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	同左	同左
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
金利スワップ取引 為替予約	借入金の支払金利 外貨建金銭債務および外貨建予定取引										
オイルスワップ 取引	燃料(重油)の予定 取引										
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
同左	同左										

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当企業グループにおける「デリバティブ取引」は金利スワップ、為替予約取引およびオイルスワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当企業グループにおける「デリバティブ取引」は金利スワップ、為替予約取引およびオイルスワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>主要な連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>主要な連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">65,199百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">68,611百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,412百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,509百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,813百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">5,635百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">5,864百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	65,199百万円	年金資産	68,611百万円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	3,412百万円	会計基準変更時差異の未処理額	3,274百万円	未認識数理計算上の差異	10,509百万円	未認識過去勤務債務	1,813百万円	<hr/>		差引	5,635百万円	前払年金費用	228百万円	<hr/>		退職給付引当金(-)	5,864百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">64,797百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">61,088百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,709百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,825百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,761百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">4,231百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">4,726百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	64,797百万円	年金資産	61,088百万円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	3,709百万円	会計基準変更時差異の未処理額	2,825百万円	未認識数理計算上の差異	1,761百万円	未認識過去勤務債務	1,586百万円	<hr/>		差引	4,231百万円	前払年金費用	495百万円	<hr/>		退職給付引当金(-)	4,726百万円
退職給付債務	65,199百万円																																																
年金資産	68,611百万円																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務(+)	3,412百万円																																																
会計基準変更時差異の未処理額	3,274百万円																																																
未認識数理計算上の差異	10,509百万円																																																
未認識過去勤務債務	1,813百万円																																																
<hr/>																																																	
差引	5,635百万円																																																
前払年金費用	228百万円																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金(-)	5,864百万円																																																
退職給付債務	64,797百万円																																																
年金資産	61,088百万円																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務(+)	3,709百万円																																																
会計基準変更時差異の未処理額	2,825百万円																																																
未認識数理計算上の差異	1,761百万円																																																
未認識過去勤務債務	1,586百万円																																																
<hr/>																																																	
差引	4,231百万円																																																
前払年金費用	495百万円																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金(-)	4,726百万円																																																
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																																

前連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	2,817百万円	勤務費用	2,832百万円
利息費用	1,297百万円	利息費用	1,305百万円
期待運用収益	1,281百万円	期待運用収益	1,379百万円
従業員負担の拠出金等	23百万円	従業員負担の拠出金等	44百万円
数理計算上の差異の費用処理額	237百万円	数理計算上の差異の費用処理額	424百万円
会計基準変更時差異の費用処理等額	380百万円	会計基準変更時差異の費用処理等額	381百万円
過去勤務債務の費用処理額	224百万円	過去勤務債務の費用処理額	185百万円
退職給付費用	3,203百万円	臨時に支払った割増退職金等	161百万円
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。		退職給付費用	2,646百万円
		(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	2.0%	割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%	期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年	過去勤務債務の処理年数	8年～10年
数理計算上の差異の処理年数	10年～13年	数理計算上の差異の処理年数	10年～13年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	会計基準変更時差異の処理年数	15年
ただし、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異が僅少なため、一括償却しております。		ただし、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異が僅少なため、一括償却しております。	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金	5,451百万円	繰越欠損金	7,227百万円
貸倒引当金および貸倒償却	2,773百万円	貸倒引当金および貸倒償却	2,336百万円
退職給付引当金および役員退職給与引当金	2,684百万円	退職給付引当金および役員退職給与引当金	2,219百万円
ならびに長期未払金		ならびに長期未払金	
たな卸資産評価損	906百万円	投資有価証券	1,904百万円
固定資産	760百万円	たな卸資産評価損	961百万円
未払費用	714百万円	未払費用	719百万円
一括償却資産	706百万円	減損損失	551百万円
減損損失	519百万円	一括償却資産	528百万円
投資有価証券	473百万円	固定資産	497百万円
未実現利益	358百万円	未実現利益	446百万円
その他	787百万円	その他	535百万円
繰延税金資産小計	16,135百万円	繰延税金資産小計	17,930百万円
評価性引当金	13,930百万円	評価性引当金	16,827百万円
繰延税金負債と相殺	226百万円	繰延税金負債と相殺	213百万円
繰延税金資産純額	1,978百万円	繰延税金資産純額	888百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	2,353百万円	その他有価証券評価差額金	1,036百万円
連結子会社の資産および負債の評価差額	1,807百万円	連結子会社の資産および負債の評価差額	1,792百万円
その他	336百万円	その他	476百万円
繰延税金負債小計	4,496百万円	繰延税金負債小計	3,306百万円
繰延税金資産と相殺	226百万円	繰延税金資産と相殺	213百万円
繰延税金負債純額	4,270百万円	繰延税金負債純額	3,092百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	6,975百万円	土地再評価に係る繰延税金負債	6,908百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.44%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.21%		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.62%		
住民税均等割	10.70%		
持分法による利益	3.44%		
のれんの償却	13.16%		
評価性引当金取崩	13.46%		
その他	0.95%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.94%		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	102,764	170,623	30,262	54,827	358,478		358,478
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高							
計	102,764	170,623	30,262	54,827	358,478		358,478
営業費用	105,158	167,170	28,651	52,095	353,076	2,039	355,115
営業利益又は営業損失()	2,393	3,453	1,610	2,731	5,402	(2,039)	3,362
資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出							
資産	88,010	145,636	19,143	39,470	292,261	1,557	293,819
減価償却費	2,259	4,806	313	1,286	8,665		8,665
減損損失	47	122		15	186		186
資本的支出	1,050	3,223	140	714	5,127		5,127

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,039百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,557百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産であります。

5 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益、資産および減価償却費に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	商業施設 事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	102,646	150,138	31,499	51,155	335,439		335,439
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高							
計	102,646	150,138	31,499	51,155	335,439		335,439
営業費用	100,606	151,272	30,096	49,511	331,487	2,014	333,501
営業利益又は営業損失()	2,040	1,134	1,403	1,643	3,952	(2,014)	1,938
資産、減価償却費、 減損損失および 資本的支出							
資産	81,091	126,409	16,949	38,807	263,258	2,112	265,370
減価償却費	1,981	4,374	413	1,515	8,284		8,284
減損損失		85			85		85
資本的支出	1,136	1,744	485	985	4,352		4,352

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ型材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,014百万円であり、親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,112百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産であります。

5 資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

(共通支配下の取引等)

共に当社の完全子会社である三協立山アルミ株式会社とS Tプロダクツ株式会社は平成19年 6月 1日付で、両社のマテリアル事業部門を分割し、三協マテリアル株式会社(新設会社)に承継させました。

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要**(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容**

三協立山アルミ株式会社のマテリアル事業、S Tプロダクツ株式会社のマテリアル事業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(三協立山アルミ株式会社とS Tプロダクツ株式会社を分割会社とし、三協マテリアル株式会社を承継会社とする共同新設分割)

(3) 結合後企業の名称

三協マテリアル株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの主要事業の一つであるマテリアル事業について、独自の経営戦略と高い専門性の発揮による事業の拡大と発展を目指し、製販一体化した企業経営による効率化と分社化による非建材事業の業績や投資効果を市場に明確に示し、企業価値向上につなげるべく経営資源の効率的な配

分と事業構造の最適化を図るために、三協マテリアル株式会社を共同新設分割により設立しました。

分割により新設会社は、三協立山アルミ株式会社およびS Tプロダクツ株式会社から承継事業に関する資産および負債を承継しました。

2 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等として処理しており、内部取引として全て消去しております。したがって、この会社分割に係る会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	237.31円	1株当たり純資産額	217.39円
1株当たり当期純利益	1.04円	1株当たり当期純損失	8.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.98円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,765	66,398
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	747	483
(うち少数株主持分)	(747)	(483)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,018	65,915
期末の普通株式の数(千株)	303,476	303,211

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益額又は 1株当たり当期純損失額()		
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	316	2,623
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	316	2,623
期中平均株式数(千株)	303,605	303,307
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	18,370	
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(18,370)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (額面金額5,999百万) これらの詳細については、 第5経理の状況1連結財務 諸表等(1)連結財務諸 表 連結附属明細表の社 債明細表に記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三協化成株式会社	第1回無担保社債	平成15年 3月31日	50	()	0.97	無担保社債	平成20年 3月31日
三協・立山ホールディングス株式会社	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	平成17年 3月18日	6,999	(5,999) 5,999	無利息	無担保社債	平成21年 5月29日
合計			7,049	(5,999) 5,999			

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,999				

3 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
普通株式	無償	381	7,000		100	自平成17年 5月2日 至平成21年 5月28日	(注)

(注) 本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,631	33,629	1.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,196	18,442	1.78	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,739	30,802	1.63	平成21年6月～平成 41年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	91,567	82,874		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
14,327	9,237	5,794	1,169

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		969		1,756	
2 売掛金		230		140	
3 短期貸付金	1	23,200		22,805	
4 未収入金		526		451	
5 繰延税金資産		23		12	
6 その他		11		19	
流動資産合計		24,960	20.0	25,185	20.0
固定資産					
投資その他の資産					
1 関係会社株式		79,438		82,010	
2 関係会社長期貸付金		20,275		18,400	
3 繰延税金資産		45		25	
4 その他		95		43	
投資その他の資産合計		99,854	80.0	100,479	80.0
固定資産合計		99,854	80.0	100,479	80.0
資産合計		124,815	100.0	125,664	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		-		5,999	
1 一年内に償還予定の 転換社債型新株予約権付 社債					
2		6,500		4,000	
2 短期借入金					
3		9,676		13,398	
3 一年内に返済予定の 長期借入金					
4		279		687	
4 未払金					
5		162		134	
5 未払費用					
6		99		52	
6 未払法人税等					
7		2		3	
7 未払消費税等					
8		141		109	
8 その他					
流動負債合計		16,860	13.5	24,385	19.4
固定負債					
1		6,999		-	
1 転換社債型新株予約権付 社債					
2		26,863		26,512	
2 長期借入金					
3		112		96	
3 その他					
固定負債合計		33,974	27.2	26,608	21.2
負債合計		50,835	40.7	50,994	40.6
(純資産の部)					
株主資本					
1		15,000	12.0	15,000	11.9
1 資本金					
2					
2 資本剰余金					
		30,000		30,000	
(1) 資本準備金					
		29,900		29,891	
(2) その他資本剰余金					
資本剰余金合計		59,900	48.0	59,891	47.7
3					
3 利益剰余金					
		5,590		6,305	
(1) その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
利益剰余金合計		5,590	4.5	6,305	5.0
4		6,511	5.2	6,526	5.2
4 自己株式					
株主資本合計		73,979	59.3	74,670	59.4
純資産合計		73,979	59.3	74,670	59.4
負債純資産合計		124,815	100.0	125,664	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)			当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 経営管理料	1	2,227			2,193		
2 受取配当収入	1	3,280	5,507	100.0	2,250	4,443	100.0
営業費用							
販売費及び一般管理費	2		2,039	37.0		2,014	45.3
営業利益			3,468	63.0		2,429	54.7
営業外収益							
1 受取利息	1	760			879		
2 保険料事務手数料収入		60			-		
3 その他		20	841	15.3	57	936	21.0
営業外費用							
1 支払利息		508			708		
2 コミットメント費用		13			-		
3 その他		27	549	10.0	83	791	17.8
経常利益			3,760	68.3		2,573	57.9
税引前当期純利益			3,760	68.3		2,573	57.9
法人税、住民税 及び事業税		350			315		
法人税等調整額		9	341	6.2	16	331	7.4
当期純利益			3,418	62.1		2,242	50.5

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主 資本 合計	純資産 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金			
					繰越利益 剰余金			
平成18年5月31日残高 (百万円)	15,000	30,000	29,902	59,902	3,700	6,448	72,154	72,154
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					1,528		1,528	1,528
当期純利益					3,418		3,418	3,418
自己株式の処分			2	2		8	6	6
自己株式の取得						71	71	71
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2	2	1,890	62	1,825	1,825
平成19年5月31日残高 (百万円)	15,000	30,000	29,900	59,900	5,590	6,511	73,979	73,979

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主 資本 合計	純資産 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
平成19年5月31日残高 (百万円)	15,000	30,000	29,900	59,900	5,590	6,511	73,979	73,979	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					1,527		1,527	1,527	
当期純利益					2,242		2,242	2,242	
自己株式の処分			8	8		15	6	6	
自己株式の取得						31	31	31	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	8	8	714	15	690	690	
平成20年5月31日残高 (百万円)	15,000	30,000	29,891	59,891	6,305	6,526	74,670	74,670	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左
2 引当金の計上基準 役員退職給与引当金	<p>(追加情報)</p> <p>役員の退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職給与引当金として計上しておりましたが、第3回定時株主総会において、平成18年8月をもって役員退職金制度を廃止し、同株主総会終結時までの在任期間に係る役員退職金の贈呈が決議されました。なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役および監査役に対する支払の時期は、取締役又は監査役を退任した後とすることが決議されました。これにより、当事業年度において、「役員退職給与引当金」は長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて表示してあります。</p>	同左
3 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
4 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計対象取引は金利スワップのみであり、また該当取引はすべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象(金利関係)	ヘッジ手段 - 金利スワップ取引 ヘッジ対象 - 借入金の支払金利	同左
ヘッジ方針	将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。	同左
ヘッジ有効性評価法	金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。	同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜きの会計処理を行っております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険料事務手数料収入」(当期29百万) は営業外収益の総額の10/100以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲記しておりました「コミットメント費用」(当期 7 百万) は、営業外費用の総額の10/100以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
1 関係会社に関する項目 短期貸付金 23,200百万円	1 関係会社に関する項目 短期貸付金 22,805百万円
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 6,500百万円 差引額 3,500百万円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 4,000百万円 差引額 6,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1 関係会社に係る注記 営業収益 経営管理料 2,227百万円 受取配当収入 3,280百万円 営業外収益 受取利息 759百万円	1 関係会社に係る注記 営業収益 経営管理料 2,193百万円 受取配当収入 2,250百万円 営業外収益 受取利息 877百万円
2 一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 181百万円 給料賞与 1,052百万円 法定福利費 144百万円 退職給付費用 76百万円 賃借料 140百万円 支払手数料 199百万円	2 一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 162百万円 給料賞与 671百万円 法定福利費 95百万円 退職給付費用 42百万円 賃借料 135百万円 支払手数料 672百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)				
自己株式の種類および株式数に関する事項				
	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	18,846,718	270,048	24,804	19,091,962
合計	18,846,718	270,048	24,804	19,091,962

(注) 普通株式の自己株式の増加270,048株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少24,804株は単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				
自己株式の種類および株式数に関する事項				
	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	19,091,962	192,831	45,429	19,239,364
合計	19,091,962	192,831	45,429	19,239,364

(注) 普通株式の自己株式の増加192,831株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少45,429株は単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) 借主側	(1) 借主側																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
有形固定資産 無形固定資産	有形固定資産 無形固定資産																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(工具器具 及び備品) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(ソフトウェ ア) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> </tbody> </table>		(工具器具 及び備品) (百万円)	(ソフトウェ ア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	113	47	161	減価償却累計額相当額	57	25	82	期末残高相当額	56	22	79	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(工具器具 及び備品) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(ソフトウェ ア) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> </tbody> </table>		(工具器具 及び備品) (百万円)	(ソフトウェ ア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	101	46	148	減価償却累計額相当額	63	30	93	期末残高相当額	37	16	54
	(工具器具 及び備品) (百万円)	(ソフトウェ ア) (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	113	47	161																														
減価償却累計額相当額	57	25	82																														
期末残高相当額	56	22	79																														
	(工具器具 及び備品) (百万円)	(ソフトウェ ア) (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	101	46	148																														
減価償却累計額相当額	63	30	93																														
期末残高相当額	37	16	54																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 601百万円	1年以内 515百万円																																
1年超 1,033百万円	1年超 608百万円																																
合計 1,634百万円	合計 1,123百万円																																
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																
支払リース料 36百万円	支払リース料 32百万円																																
減価償却費相当額 35百万円	減価償却費相当額 30百万円																																
支払利息相当額 1百万円	支払利息相当額 1百万円																																
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
(2) 貸主側	(2) 貸主側																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 571百万円	1年以内 489百万円																																
1年超 981百万円	1年超 577百万円																																
合計 1,552百万円	合計 1,067百万円																																
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。																																
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）及び当事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
未払費用 4百万円	(繰延税金資産)
未払事業税 18百万円	未払事業税 10百万円
長期未払金 45百万円	未払費用 2百万円
繰延税金資産合計 68百万円	固定負債「その他」 39百万円
	繰延税金資産小計 51百万円
	繰延税金負債と相殺 13百万円
	繰延税金資産純額 38百万円
	(繰延税金負債)
	子会社株式 13百万円
	繰延税金負債小計 13百万円
	繰延税金資産と相殺 13百万円
	繰延税金負債純額 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.44%	法定実効税率 (調整) 40.44%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 31.60%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.25%
住民税均等割 0.10%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 28.18%
その他 0.13%	住民税均等割 0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.07%	その他 0.23%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.89%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	242.15円	1株当たり純資産額	244.53円
1株当たり当期純利益	11.18円	1株当たり当期純利益	7.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.55円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.92円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,979	74,670
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,979	74,670
期末の普通株式の数(千株)	305,504	305,356

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益(百万円)	3,418	2,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,418	2,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	305,633	305,423
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	18,370	15,745
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(18,370)	(15,745)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】**【有価証券明細表】**

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	155
通知預金	1,600
別段預金	1
計	1,756
合計	1,756

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三協立山アルミ株式会社	70
S T プロダクツ株式会社	47
三協マテリアル株式会社	11
タテヤマアドバンス株式会社	11
計	140

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
230	2,303	2,393	140	94.5	29.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 短期貸付金

区分	金額(百万円)
三協立山アルミ株式会社	12,869
S T プロダクツ株式会社	6,460
三協マテリアル株式会社	3,126
タテヤマアドバンス株式会社	350
計	22,805

d 関係会社株式

区分	金額(百万円)
三協立山アルミ株式会社	70,346
三協マテリアル株式会社	7,100
タテヤマアドバンス株式会社	2,571
S Tプロダクツ株式会社	1,992
計	82,010

e 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
三協立山アルミ株式会社	10,427
三協マテリアル株式会社	4,458
S Tプロダクツ株式会社	3,515
計	18,400

f 一年以内に返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社北陸銀行	3,337
住友信託銀行株式会社	2,600
農林中央金庫	1,150
株式会社みずほコーポレート銀行	1,120
株式会社北國銀行	1,000
日本政策投資銀行	636
株式会社三井住友銀行	740
株式会社富山第一銀行	700
株式会社あおぞら銀行	485
株式会社福井銀行	425
株式会社三菱東京UFJ銀行	400
第一生命保険相互会社	335
日本生命保険相互会社	335
株式会社富山銀行	135
計	13,398

g 長期借入金

区分	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	6,850
株式会社北陸銀行	5,650
株式会社みずほコーポレート銀行	2,690
農林中央金庫	2,275
株式会社北國銀行	1,745
株式会社三井住友銀行	1,430
株式会社富山第一銀行	1,225
株式会社あおぞら銀行	855
株式会社三菱東京UFJ銀行	850
株式会社福井銀行	800
日本政策投資銀行	792
第一生命保険相互会社	555
日本生命保険相互会社	555
株式会社富山銀行	240
計	26,512

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券および1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円、但し併合による場合は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞ならびに富山市において発行する北日本新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第4期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)平成19年8月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月25日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第5期中(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)平成20年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年3月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月29日

三協・立山ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 賢 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8 月28日

三協・立山ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 賢 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月29日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8 月28日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 賢 二指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。